

「交通空白」解消等に向けた 地域公共交通の「リ・デザイン」の全面展開に 764 億円 ～国土交通省 2027 年度予算概算要求～

2026 年 9 月 1 日
総合政策局

8 月 28 日に締め切られた 2027 年度予算概算要求は、一般会計の総額が 140 兆円前後にのぼる見通しとなり、4 年連続で過去最大を更新した。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上する政府方針に加え、上限を設けない新たな投資枠が創設されている。

国土交通省は 8 月 28 日に、2027 年度予算概算要求を公表した。

要求額は国費総額の一般会計で 8 兆 7694 億円（2026 年度予算比 1.35 倍）である。また、①第 1 次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費、②労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費、③戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費、などについては事項要求を行い、予算編成過程で検討される。

国土交通省は基本的な考え方で、「所得の増加が消費や投資を生み出す民間主導の循環が生まれつつある一方で、人口減少、エネルギー制約、AI を始めとする技術革新、国家間の産業・技術競争の激化等の歴史的な構造変化への対応、頻発する自然災害や甚大な被害が想定される大規模地震への備え、老朽化したインフラの保全等の課題に直面している」「強い地域経済の構築や国土計画の実現に資する地域活性化・令和の都市リノベーションによる地方都市等の稼ぐ力と防災力の強化、地域の成長を阻む移動制約を打破するための『交通空白』解消の深化・加速化等に取り組む必要がある」と示し、①国民の安全・安心の確保、②持続的な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり、を 3 本柱に概算要求を行った。

私鉄総連は、辻元清美準組織内国会議員をはじめ、政策推進私鉄国会議員懇談会と連携し、2027 年度私鉄・バス・ハイタク関係予算の確保に全力で取り組んでいく。

私鉄・バス・ハイタク関係予算

社会資本総合整備

社会資本総合整備は 1 兆 8104 億円（同 1.38 倍）を要求した。そのうち、社会資本整備総合交付金には 6810 億円（同 1.48 倍）で、コンパクト・プラス・ネットワークの推進やゆとりとにぎわいのあるまちづくり、地域交通のリ・デザインなど、地方公共団体等取り組みを総合的に支援する。また、防

災・安全交付金には、1兆1293億円（同1.32倍）で、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取り組みを集中的に支援する。

総合政策局

総合政策局関係では、持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」解消の深化・加速化について、764億740万円（同3.72倍）、さらに地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金（6810億円の内数）を要求。同事項では、①自動運転の社会実装推進、②地域交通DXによる生産性等の向上（システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等）、③EV車両・自動運転車両等の先進車両導入、④ローカル鉄道再構築に向けた協議の場の設置調査、調査・実証事業、⑤地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備、などを支援する。

鉄道局

鉄道局関係では、都市鉄道利便増進事業（都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化など）として、8800万円（同1.73倍）を要求し、都市鉄道ネットワークの充実やいっそうの利便性向上をはかることとした。都市鉄道整備事業（地下高速鉄道）では229億1400万円（同1.47倍）を要求し、列車遅延対策（ホーム拡幅、折返施設の整備など）、なにわ筋線の整備、東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）と東京メトロ南北線（品川～白金高輪）の延伸整備などを推進する。幹線鉄道等活性化事業では、5億7900万円（同18.68倍）を要求し、貨物駅においてコンテナホームの拡幅等の施設整備等を行い、貨物鉄道の輸送力増強をはかる。鉄道駅総合改善事業では24億3500万円（同1.27倍）を要求し、鉄道ネットワークの安定性の向上等に資する駅の改良や、エレベーター等の設置による段差解消、内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、バリアフリースイレの設置等を推進する。鉄道施設総合安全対策事業は199億2600万円（同4.39倍）を要求し、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやまくらぎの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。鉄道施設災害復旧事業は10億円（同1.00倍）を要求し、地震や豪雨などの災害で被災した鉄道の早期復旧を支援する。

鉄道分野におけるDX・GXへの投資の加速化として、鉄道脱炭素に資する施設等の整備、電力消費を大幅に抑える設備・機器の整備に8億8200万円の内数（エネルギー特別会計：環境省連携事業）、鉄道のスマート化を促進するためのDXの推進（デジタル技術を活用した現場業務の効率化・省力化に資する技術開発など）で3億2300万円の内数と8億8200万円の内数、鉄道技術開発・普及促進制度（鉄道用画像データ共有基盤の基本システム設計と実証）に対し、8億8200万円の内数を要求した。

物流・自動車局

自動車局関係では、自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進において、自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保に 6000 万円（同 10.49 倍）、自動車整備業の人材確保・育成の推進に 2 億 7700 万円（同 1.40 倍）、白タクや違法ハイヤーの撲滅に向けた調査事業に 5000 万円（新規）などを要求した。自動運転社会に対応した DX の推進等では、自動運転（レベル 4）法規要件の深化のための調査・検討に 2 億 5400 万円（同 1.10 倍）、自動車登録検査手続の DX に 123 億 7500 万円（同 2.07 倍）、脱炭素社会の実現に向けた自動車分野の GX の推進では、商用電動車の性能評価・導入促進事業に対し 6 億 6600 万円（新規）、脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業に 5 億 4400 万円（同 0.95 倍）を要求した。

事故防止・安全対策の推進では、自動車運送事業の安全総合対策事業（先進安全自動車、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの機器等の普及促進）に 23 億 8400 万円（同 1.25 倍）、先進安全自動車の整備環境の確保事業に 6 億 4900 万円（同 1.65 倍）、事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化に 1 億 3000 万円（同 1.00 倍）、自動車運送事業者に対する監査体制の強化（覆面調査の実施、ICT 機器等の活用による監査業務の効率化など）に 1 億 2600 万円（同 1.43 倍）、自動車運送事業の安全対策事業（運行管理の高度化など）に 5 億 2500 万円（同 1.36 倍）などを要求した。

観光庁

観光庁関係は総額で 99 億 7600 万円（同 1.20 倍）を要求した。その内訳として、インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に 66 億 7100 万円（同 1.06 倍）、国内交流・アウトバウンド拡大に 12 億 2000 万円（同 2.44 倍）、観光地・観光産業の強靱化に、11 億 8700 万円（同 1.63 倍）を要求した。

この他、国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開（公共交通利用環境の革新など）で 1800 億円（同 1.38 倍）を要求した。

東日本大震災からの復興（復興枠）では福島県における観光関連復興支援事業に 5 億 6600 万円（同 0.85 倍）を要求した。

税制改正要望

税制改正では、自動車関係諸税の課税のあり方の検討（自動車重量税・自動車税等）、電気バス等に係る特例措置の創設（自動車重量税・自動車税）、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長等、鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得等に係る特例措置の延長（登録免許税・固定資産税等）、鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長（固定資産税）、鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の延長（固定資産税）、鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長（固定資産税等）、鉄道事

業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長（固定資産税）、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充（自動車重量税）、先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長（自動車重量税）、低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長（固定資産税）などを要望した。

2027年度国土交通省予算概算要求(私鉄・バス・ハイタク関係)

私鉄総連調べ

項 目	2027年度概算要求(百万円)	2026年度予算額(百万円)	前年度予算比(倍)
1. 社会資本総合整備			
社会資本整備総合交付金	681,091	459,693	1.48
防災・安全交付金	1,129,346	852,918	1.32
2. 総合政策局関係			
持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」解消の深化・加速化 ※1	76,474	20,560	3.72
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	143	134	1.07
3. 鉄道局関係			
都市鉄道利便増進事業費補助	88	51	1.73
都市鉄道整備事業費補助	22,914	15,587	1.47
幹線鉄道等活性化事業費補助	579	31	18.68
鉄道駅総合改善事業費補助	2,435	1,920	1.27
鉄道防災事業費補助	2,403	923	2.60
鉄道施設総合安全対策事業費補助	19,926	4,540	4.39
鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1.00
4. 物流・自動車局関係			
自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進			
旅客自動車運送事業における人材確保支援事業	5,820	-	新規
自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保	60	6	10.49
自動車整備業の人材確保・育成の推進	277	197	1.40
白タクや違法ハイヤーの撲滅に向けた調査事業	50	-	新規
自動運転社会に対応したDXの推進等			
高度安全運転支援システム普及促進事業	400	-	新規
自動運転(レベル4)法規要件の深化のための調査・検討	254	231	1.10
自動車登録検査手続のDX	12,375	5,979	2.07
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進			
商用電動車の性能評価・導入促進事業	666	-	新規
脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業	544	571	0.95
自動車事故被害者救済、事故防止・安全対策の推進等			
自動車運送事業の安全総合対策事業	2,384	1,913	1.25
先進安全自動車の整備環境の確保事業	649	392	1.65
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	130	130	1.00
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	126	88	1.43
自動車運送事業の安全対策事業	525	386	1.36
5. 観光庁関係			
一般財源			
インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立	6,671	6,317	1.06
国内交流・アウトバウンド拡大	1,220	500	2.44
観光地・観光産業の強靱化	1,187	727	1.63
東日本大震災からの観光復興復興(福島県の観光関連復興支援)	566	665	0.85

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(2027年度予算:681,091百万円の内数)がある。

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

※3 地域公共交通確保維持改善事業として、タクシーに関連する緩和措置がある。

国土交通省URL

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003149.html

以 上